

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

- ①建物・建物附属設備・車両運搬具・什器備品・ソフトウェア
 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定額法
 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給金額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職手当積立資産	8,800,000	0	0	8,800,000
固定資産取得積立資産	4,236,000	0	0	4,236,000
運営資金積立資産	43,700,000	29,500,000	29,500,000	43,700,000
合 計	56,736,000	29,500,000	29,500,000	56,736,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職手当積立資産	8,800,000	(0)	(3,427,997)	(5,372,003)
固定資産取得積立資産	4,236,000	(0)	(4,236,000)	(0)
運営資金積立資産	43,700,000	(0)	(43,700,000)	(0)
合 計	56,736,000	(0)	(51,363,997)	(5,372,003)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,992,500	1,250,612	1,741,888
建物附属設備	714,000	96,212	617,788
車両運搬具	14,419,545	13,954,317	465,228
什器備品	11,734,038	10,822,105	911,933
ソフトウェア	997,500	831,250	166,250
リース資産	5,040,149	4,200,120	840,029
合計	35,897,732	31,154,616	4,743,116

5. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 連合交付金	公益財団法人 いきいき埼玉	0	8,880,000	8,880,000	0	—
運営補助金	坂戸市	0	10,400,000	10,400,000	0	—
合計		0	19,280,000	19,280,000	0	

6. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース関係

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

サーバー機器他（什器備品）である。

7. 引当金の明細

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	0	5,674,269	0	302,266	5,372,003